

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

原則として、満期保有を目的とするものであり、取得価格により評価している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金：期末時点での退職給付の要支給額を算出している。

(3) 消費税の会計処理

税込み方式によっている。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転する物以外のファイナンシャルリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 無形固定資産取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
無形固定資産			
商標権	206,092	37,779	168,313
合 計	206,092	37,779	168,313

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
実施事業引当資産	456,915,385	0	456,915,385	0
退職給付引当資産	2,236,600	0	0	2,236,600
小 計	459,151,985	0	456,915,385	2,236,600
合 計	459,151,985	0	456,915,385	2,236,600

4. 保有有価証券の内訳並びに帳簿価格及び時価

保有有価証券の内訳並びに帳簿価格及び時価は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価格	時 価
満期保有目的有価証券 (その他固定資産)	60,000,000	58,248,296
満期保有目的有価証券 (実施事業引当有価証券)	130,481,620	129,783,609
その他の有価証券 (実施事業引当有価証券)	326,433,765	319,872,304
合 計	516,915,385	507,904,209

5. 担保に供している資産

ない。

6. 後発事象

ない。